

事務事業名	芳賀地区税務協議会参画事業				担当	総務部 税務課 市民税係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8113		
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	芳賀地区税務協議会会則					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和38 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	2. 徴税費	2. 徴税費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	国、地方の効率的・適正な税務行政を執行するために、協力体制の強化と職員の資質の向上を図る研修会を実施している。 真岡税務署、真岡県税事務所、芳賀地区内5市町が、主に税務の賦課事務に関する各種研修会を実施している。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 27年度実績 総会、理事会、研修会（新任研修、所得税・住民税、資産評価、徴収事務等） 28年度計画 27年度と同じ	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>24年度(実績)</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 総会開催回数</td><td>回</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>イ 理事会開催回数</td><td>回</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>ウ 研修会開催回数</td><td>回</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>エ 研修会等参加職員</td><td>人</td><td>50</td><td>34</td><td>24</td><td>21</td><td>25</td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	ア 総会開催回数	回	1	1	1	1	1	イ 理事会開催回数	回	4	4	4	4	4	ウ 研修会開催回数	回	5	5	5	5	5	エ 研修会等参加職員	人	50	34	24	21	25	オ						
名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																					
ア 総会開催回数	回	1	1	1	1	1																																					
イ 理事会開催回数	回	4	4	4	4	4																																					
ウ 研修会開催回数	回	5	5	5	5	5																																					
エ 研修会等参加職員	人	50	34	24	21	25																																					
オ																																											
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 税務担当職員	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>24年度(実績)</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 税務担当職員数</td><td>人</td><td>38</td><td>38</td><td>38</td><td>39</td><td>39</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	ア 税務担当職員数	人	38	38	38	39	39	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																					
ア 税務担当職員数	人	38	38	38	39	39																																					
イ																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 税務事務の共通理解と職員の課税事務知識の向上を図る	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>24年度(実績)</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 課税事務の向上が図られた職員の割合</td><td>%</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	ア 課税事務の向上が図られた職員の割合	%	100	100	100	100	100	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																					
ア 課税事務の向上が図られた職員の割合	%	100	100	100	100	100																																					
イ																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 適正な課税	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 <table><tr><th>名称</th><th>単位</th><th>24年度(実績)</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(実績)</th><th>27年度(実績)</th><th>28年度(見込)</th></tr><tr><td>ア 市税の収納率（現年度分）</td><td>%</td><td>97.5</td><td>97.7</td><td>98.1</td><td>98.5</td><td>98.5</td></tr><tr><td>イ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ウ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>エ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>オ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	ア 市税の収納率（現年度分）	%	97.5	97.7	98.1	98.5	98.5	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)																																					
ア 市税の収納率（現年度分）	%	97.5	97.7	98.1	98.5	98.5																																					
イ																																											
ウ																																											
エ																																											
オ																																											

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	35	31	35	35	35
			事業費計 (A)	千円	35	31	35	35	35
		人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間		時間	4	4	4	4	4	
	人件費計 (B)		千円	17	16	17	17	17	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	52	47	52	52	52	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	国税及び地方税の事務について、関係機関の緊密な連携と協力の下に適正な税務行政の確立を目指し、合わせて会員の資質の向上を図るために設立した
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	国税、地方税ともに毎年制度が改正されており、適正な課税を図るためには、職員の税知識の向上が必要である。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 職員の資質の向上による適正な課税は、自主財源の確保と財政の健全化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 税務関係機関の協力体制の強化と、職員の資質の向上は適正課税に結びつく。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 税務関係職員の税務事務の資質の向上を図るものであり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 毎年の税制改正に伴う税務知識の習得と、税務事務の共通理解を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 職員の税制改正に関する知識の習得と、資質の向上を図る機会が減少する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業は負担金で運営され、経費の大部分は職員研修費用である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 負担金支出に要する必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 関係機関の負担金で運営されており、関係職員の研修に当てられている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								